

「就職氷河期」は運命か？ 自身では抗しきれない強力な力を持っている

私の就職も石油ショック後の超氷河期であった。昭和51年、前年までの就職環境とは打って変わって、この年には多くの企業が門戸を閉ざした。私は化学専攻であったが、10月を過ぎて企業からの募集が来なかった。

当時は指定校制度が厳然と残っていた。企業は決めた大学の決めた学部の学生しか採用しないというのが指定校制度である。全国の理科系学部はこの制約の下にあった。行きたい会社があってもこの制度が阻んだ。実際に、試験が受けられるかを数社に問い合わせたが、この制度を盾に見事に断られた。

逃げ道は「公務員試験」であると考えた。ところが、本日の新聞記事にもあるように、公務員試験も実に狭き門であった。特に、化学系での採用率は極端に絞られていた。国家公務員試験甲種が30倍、こちらは第一の10倍の壁は突破したが、あえなく次の3倍の壁を乗り越えることはできなかった。残るは、関西で採用を表明した大阪市のみであったが、こちらは定員1人に対して応募者が400人と、まさに宝くじ状態であった。

そんな中、やっと10月を過ぎ一社からの応募が来た。私の大学からは2人が受験し、私は通りもう一人は落ちた。次がない状況であった。

この会社も例年に比べ募集人員を絞っていた。私の次の年から2年間の採用を停止したので、私は3年間の新入社員生活を経験した。3年間のお茶くみの一方で多くの仕事が回ってきた。後の、好景気時の入社人数は多く、教育のためならと過分の教育プログラムが用意され、申し出ればどこにでも出張できた。そんな状況とは雲泥の差であった。

「苦勞は買ってでもしろ」とはよく言われる言葉であるが、「就職氷河期」は向こうから一方的にやって来るものであるから、これとは意味が180度異なる。能力のある人が、自ら苦勞を買って、その能力を世のために活かせる社会、そんな社会の到来を望む。

神戸新聞 2019.8.31

「氷河期」採用試験 605 倍 宝塚市、3人募集に1816人

バブル経済崩壊後の「就職氷河期世代」に限定し、宝塚市が新卒採用を控えた影響で、同市は30日、全国から1816人の応募があったと発表した。来年1月に3人を採用する計画だが、競争率は605倍という狭き門に。市の声が寄せられているという。9月の1次試験会場を3カ所から10カ所に増やして対応する。

新卒などの学生とは別に、本年度末で36〜45歳の高卒以上の人を市職員として直接雇用する。同市は今年から3年間採用を続ける方針で、この世代に限った職員の採用は全国の市町村で初めてという。

同市によると、今月19〜30日の12日間に、北海道から沖縄まで全国から試験の申し込みが来た。宝塚市は「氷河期世代の多くの人に支援が必要と実感した。ただ、宝塚だけでは、他の自治体も採用を広げてほしい」と話した。

（小谷千穂）

筆記試験（9月22日）の会場には3会場を用意していたが足りず、西宮市の大学キャンパスなども借りて新たに7会場を確保した。

希望者の殺到に、宝塚市の中川智子市長は「氷河期世代の多くの人に支援が必要と実感した。ただ、宝塚だけでは、他の自治体も採用を広げてほしい」と話した。